

事業概略書

研究事業名

養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止及びストレスマネジメント支援
に向けた教育システムの開発事業

社会福祉法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター

(報告書 A 4 版 8 0 頁)

事業目的

当センターでは平成18年度及び平成19年度に養介護施設従事者等による高齢者虐待防止に係る研究事業を実施し、全国の介護保険施設・事業所対象の調査や法制度運用の検討、市区町村の体制整備状況の調査等を行った。また、平成19年度事業では、養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止を学習するための事例集を作成した。これら一連の調査研究の結果からは、以下の2点の重要性が特に示唆された。すなわち、養介護施設・事業所において、高齢者虐待防止に係る必要な知識・技術を具体的に習得するための教育システムを早急に提供すること、高齢者虐待発生の大きな背景要因の一つである従事者のストレス軽減を虐待防止と併せて組織的に図っていくこと、である。さらに、平成19年度においては、別途「認知症対応型サービスにおけるケアリーダーのストレスマネジメントに関する研究事業」を行っており、従事者の中でも、特に介護現場の中核となるべきリーダークラスの職員へのストレスマネジメント支援の重要性が確認された。

これらの経過を踏まえて、本研究事業では、施設・事業所において、その従事者が、背景要因となるストレスマネジメントの問題を含めて効果的に高齢者虐待の防止を図るための、教育プログラム及び教材からなる教育システムを開発することを目的とする。加えて、従来こうした教育プログラムは、外部講師を招いたり企業等に依頼したりといった形式を取らざるをえない場合が多く、施設・事業所もしくは法人、市町村・都道府県といった単位で独自に実施するのが難しい側面があった。そのため、本事業では、施設・事業所や市町村、団体等が、単独でも実施可能なプログラムを作成する。

事業概要

以下の手順により研究事業を実施した。

1. 事業プロジェクト委員会の設置と事業実施体制の整備
2. 教育プログラム及び教材資料の収集・分析
3. 教育プログラム試案の作成
4. 教材試案の作成
5. モデル事業の実施と効果測定
6. 教育プログラム及び教材の修正
7. 報告書の作成及び教育システムの公表

事業結果

1. 研究事業プロジェクト委員会の設置

認知症介護研究・研修仙台センター及び同東京センター・大府センターから各1名、外部の有識者と認知症介護指導者14名の合計17名の委員と、仙台センター研究スタッフ3名からなる総括的研究プロジェクト委員会を設置し、研究事業の進行に必要な検討を行った。プロジェクト委員会は3度開催された。

2. 教育プログラム及び教材資料の収集・分析

施設・事業所における高齢者虐待の防止、及び従事者のストレスマネジメントに関して、これまで刊行・公表されている教育プログラム及びその教材を広く収集し、整理・分析を行った。養介護施設従事者等にむけた教育プログラム・教材は、公刊されているものとしてはほとんどみられなかった。

3. 教育プログラム試案の作成

高齢者虐待の防止とストレスマネジメント支援を目的とした、養介護施設従事者等向けの教育プログラムの試案を作成した。上記2の状況から、教材は平成19年度事業「施設・事業所における高齢者虐待防止の支援に関する調査研究事業」で作成された事例集を中心とし、その内容紹介、使用方法からなるプログラムを冊子として整理した。使用方法の中では、後述のモデル事業による検証を念頭に置き、対象者・実施主体・位置づけ等を考慮した時間・回数・内容の異なる3パターンを提示した。

4. 教材試案の作成

上記3に基づき、平成19年度事業「施設・事業所における高齢者虐待防止の支援に関する調査研究事業」で作成された事例集を中心とした、教育プログラムで使用する教材等の試案を作成した。また、ストレスマネジメントに関する教材については、別途教材作成のワーキンググループを構成し、作業を行った。ワーキンググループは3度開催され、ストレスマネジメント支援に関する教材を冊子の形でまとめた。

5. モデル事業の実施と効果測定

1) モデル事業の実施

試案として作成された教育プログラム及び教材を使用した、教育プログラムのモデル事業を実施した。モデル事業は、全国9か所の法人・団体・施設等(以下「実施施設等」)で行われ、延べ1,008名が受講した。モデル事業は、主に下記の形態で実施された。

- ・単一の施設・事業所もしくは法人内での教育・研修
- ・地域の施設・事業所の連合体での研修会
- ・市町村もしくは都道府県単位で養介護施設従事者等を集めて行う研修会
- ・高齢者の権利擁護に関係するその他の団体で行う研修会

2) モデル事業の効果測定

実施施設等におけるモデル事業の企画・運営者及びその参加者にはアンケートを配付し、教育プログラム及び教材の活用方法・教育効果と、修正意見に関する回答を求めた。また、参加者にはモデル事業受講1ヶ月後以降に、モデル事業の記憶(印象)と活用状況をたずねるフォローアップアンケートを実施した。

(1)参加者アンケートの結果

- ・回収数：延べ901名（89.4%）より回答が得られた。
- ・モデル事業として受講した研修等の評価：24項目について5段階評定により評価を求めたが、21項目で「ややそう思う」「非常にそう思う」の合計が75%以上を占めていた。ただし、事前の周知や個人の準備状況、研修全体の時間配分については、やや評価が低かった。
- ・モデル事業として受講した研修等について評価できる点（自由記述）：自由記述を分類（複数回答形式）したところ、グループワークを評価する記述が45.2%と最も多く、次いで教材で示した事例（27.1%）、教材（事例集）全体（17.9%）、日常の介護内容の振り返りになった点（13.4%）などが評価を集めた。
- ・モデル事業として受講した研修等の課題（自由記述）：自由記述を分類（複数回答形式）したところ、研修やグループワークの時間の長さや回数の少なさを指摘する記述が35.2%（複数回答）と最も多く、次いで教材（事例集）の内容に関する問題点（20.0%）、教材で示した事例における情報の過不足（15.2%）、時間の長さ以外のグループワークの問題点（12.5%）などが多く指摘された。
- ・モデル事業として受講した研修等によって気付いた点（自由記述）：自由記述を分類（複数回答形式）したところ、今後のケア内容の見直しや改善の必要性を述べたものが25.2%と最も多く、ケア内容の振り返りの機会となったこと（17.9%）、不適切ケア等に該当する行為を行っていたこと（15.3%）、組織改善や職員教育の必要性（14.2%）などが多く述べられた。
- ・研修評価の構造と全体満足度への影響：24項目について5段階評定で研修評価を求めた結果のうち、個別の評価次元に関する22項目について分析を行い、「教材」「企画・運営・進行」「興味関心との合致」「動機付けと事前準備」「グループワーク」という5つの要因からなる研修評価の構造が確認された。これら5つの要因が研修全体の満足度に及ぼす影響を分析したところ、すべての要因が全体満足度に影響していたが、「企画・運営・進行」「興味関心との合致」「教材」がより強く影響を及ぼしていた。

(2)参加者フォローアップアンケートの結果

- ・回収数：474名から有効回答が得られた。
- ・モデル事業として受講した研修等の記憶（印象）度：モデル事業受講1ヶ月経過後以降に、受講した研修等の内容をどの程度記憶しているかを5段階評定で回答を求めた。その結果「やや覚えている」「非常に覚えている」の合計は84.3%であった。特に印象に残っている内容を自由記述によりたずねたところ、教材で示した事例及びその解説の内容が41.2%（複数回答形式）で最も多く、次いでグループワーク（29.2%）、不適切ケアを含む高齢者虐待の考え方（24.5%）、高齢者虐待の背景や防止策（18.1%）が多かった。
- ・モデル事業として受講した研修等の活用度：現在の職務において受講した研修等の内容をどの程度活用しているかを5段階評定によりたずねたところ、「やや役立っている」「非常に役立っている」の合計は75.3%であった。また、「役立っている」内容もしくは「役立っていない」理由を自由記述によりたずねたところ、「役立っている」内容ではケアの仕方に対する意識や考え方の変化が40.4%と最も多く、次いで実際のケアの内容や対応方法の変化（32.4%）、職員どうし話し合い・連携の充実（19.5%）などが多く挙げられた。「役立っていない」理由としては、実際のケアの内容などには変化がない（28.7%）、直接介護に携わる職種でないため機会がない（23.8%）などが多く挙げられた。

- ・受講時の評価と記憶度・活用度との関係：モデル事業受講時の評価（5つの要因）と記憶度及び活用度との関係を分析したところ、記憶度については「動機付けと事前準備」「興味関心との合致」「グループワーク」がやや影響していた。また活用度については5つの要因すべてが影響していたが、「動機付けと事前準備」「興味関心との合致」がやや大きく影響していた。

(3)企画・運営者用アンケートの結果

- ・回収数：46名から有効回答が得られた。
- ・モデル事業として実施した研修等の評価：24項目についてまでの5段階評定により評価を求めたが、17項目で「ややそう思う」「非常にそう思う」の合計が75%以上を占めていた。事前の周知や事前準備、研修全体の時間配分、講義・演習の進行、教材の分量については、やや評価が低かった。
- ・モデル事業で使用した資料等の評価：10項目について5段階評定により評価を求めたが、すべての項目で「ややそう思う」「非常にそう思う」の合計が75%以上を占めていた。
- ・モデル事業として受講した研修等について評価できる点（自由記述）：自由記述を分類したところ、グループワークを評価する記述が42.1%（複数回答形式）と最も多く、次いで教材（事例集）全体（31.6%）、教材で示した事例（23.7%）などが評価を集めた。
- ・モデル事業として受講した研修等の課題（自由記述）：自由記述を分類（複数回答形式）したところ、研修やグループワークの時間の長さや回数の少なさを指摘する記述が46.2%（複数回答）と最も多く、時間の長さ以外のグループワークの問題点（15.4%）、研修会の構成・進行、講師の説明等の課題（15.4%）などが多く指摘された。

6.教育プログラム及び教材の修正

モデル事業の結果をもとに、教育プログラム及びその教材に対して必要な修正や増補を行い、教育システムを完成させた。

教育プログラムは「研修会の企画と運営」「講義の進め方」「演習の準備と進め方」「ストレスマネジメントの学習」からなる冊子とした。また、教材は、学習者用の教材として高齢者虐待防止に関する学習テキスト（冊子）と事例演習用の事例・グループワーク・解説用のシートを、教授者用の教材として講義用及び演習用のスライドキットを、両者共通の教材として、ストレスマネジメント支援に関するテキスト（冊子）を作成した。

7.報告書の作成及び教育システムの公表

事業全体の成果を報告書にまとめるとともに、教育プログラム・教材の現物及び同内容を電子化したCD-ROMからなる教育システムをパッケージ化し、成果を広く養介護施設・事業所、都道府県・市町村、関連団体等に公表した。

事業実施機関

社会福祉法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター
〒989-3201
宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘6丁目149-1
電話番号 022-303-7550